

平成29年度 決算公告

東京都中野区新井一丁目8番8号
あすか少額短期保険株式会社
代表取締役 岩 壁 眞 澄

第1 貸借対照表

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,522,685	保険契約準備金	3,198,817
現金	212	支払準備金	114,953
預貯金	2,522,473	責任準備金	3,083,864
有価証券	1,334,972	その他負債	124,023
国債	1,334,972	未払法人税等	10,686
有形固定資産	5,885	未払金	111,755
建物附属設備	747	資産除去債務	402
工具器具備品	5,137	その他の負債	1,178
無形固定資産	165,533	退職給付引当金	5,616
ソフトウェア	155,057	負債の部合計	3,328,457
ソフトウェア仮勘定	10,476	(純資産の部)	
代理店貸	202,727	資本金	1,000,000
その他資産	11,475	利益剰余金	72,383
未収収益	3,397	利益準備金	14,000
その他の資産	8,077	その他利益剰余金	58,383
繰延税金資産	37,152	繰越利益剰余金	58,383
供託金	120,408	純資産の部合計	1,072,383
資産の部合計	4,400,840	負債及び純資産の部合計	4,400,840

第2 損益計算書

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,869,786
保 険 料 等 収 入	2,863,886
保 険 料	2,863,886
資 産 運 用 収 益	5,899
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	5,899
経 常 費 用	2,797,812
保 険 金 等 支 払 金	974,344
保 険 金 等	200,900
解 約 返 戻 金	750,576
そ の 他 返 戻 金	12,440
再 保 険 料	10,427
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	284,167
支 払 備 金 繰 入 額	17,277
責 任 準 備 金 繰 入 額	266,890
事 業 費	1,539,299
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,443,210
税 金	29,826
減 価 償 却 費	60,111
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,151
経 常 利 益	71,973
特 別 利 益	506
税 引 前 当 期 純 利 益	72,479
法 人 税 及 び 住 民 税	34,271
法 人 税 等 調 整 額	△14,596
当 期 純 利 益	52,804

第3 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法

ただし、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備…………… 8～25年

工具器具備品…………… 3～15年

② 無形固定資産…………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

（会計方針の変更）

従来、当社は控除対象外消費税額等のうち、固定資産に係るものはその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、消費税等に関する法人税の取扱いの変更に伴い、当事業年度より税込経理方式に変更しました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしていません。

また、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 5,779千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 140,641千円

短期金銭債務…………… 13,155千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 806,383千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 2,090,441千円

② 正味支払保険金…………… 200,900千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債…………… 5,778千円

(b) 預金…………… 121千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	140,000千円	14,000円	平成29年3月31日	平成29年7月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,000千円	利益剰余金	5,000円	平成30年3月31日	平成30年7月2日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

未払賞与…………… 6,605千円

支払備金…………… 4,885千円

異常危険準備金…………… 21,846千円

未払事業税…………… 1,036千円

減価償却費…………… 391千円

退職給付引当金…………… 1,572千円

未払収入印紙代…………… 815千円

計…………… 37,152千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,522,685	2,522,685	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,334,972	1,349,110	14,137
(3) 代理店貸	202,727	202,727	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	120,408	124,506	4,097
(5) 未払金	(111,755)	(111,755)	—
(6) 未払法人税等	(10,686)	(10,686)	—

(注)1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、現金、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び(4) 供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 未払金、(6) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパ レス21	直接 100%	当社商品 の販売	代理店 手数料	806,386	代理店貸	140,641

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額…………… 107,238円34銭

② 1株当たり当期純利益…………… 5,280円42銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。